



平成16年11月期 決算短信（連結）

平成17年1月24日

上場会社名 丸八倉庫株式会社  
 コード番号 9313  
 (URL http://www.maru8.co.jp)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者役職名 常務取締役総合企画部長

氏名 渡 邊 洋 三  
 氏名 立 川 彰  
 TEL (03)5620-0809

決算取締役会開催日 平成17年1月24日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年11月期の連結業績（平成15年12月1日～平成16年11月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月期	4,523	(△4.0)	420	(△28.4)	352	(△31.7)
15年11月期	4,711	(1.2)	587	(49.0)	516	(59.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16年11月期	183	(△19.6)	15	07	—	3.8	3.1	7.8
15年11月期	228	(90.0)	18	50	—	4.9	4.6	11.0

- (注) ① 持分法投資損益 16年11月期 一百万円 15年11月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 16年11月期 12,195,153株 15年11月期 12,196,794株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年11月期	11,287		4,847		42.9	397	58	
15年11月期	11,375		4,736		41.6	388	32	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年11月期 12,192,830株 15年11月 12,196,519株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年11月期	224		△	157	△	152	74	
15年11月期	458		△	123	△	267	159	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年11月期の連結業績予想（平成16年12月1日～平成17年11月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	3,390		330		170	
通期	5,530		550		270	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円14銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）と連結子会社2社で構成されております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### ① 物流事業

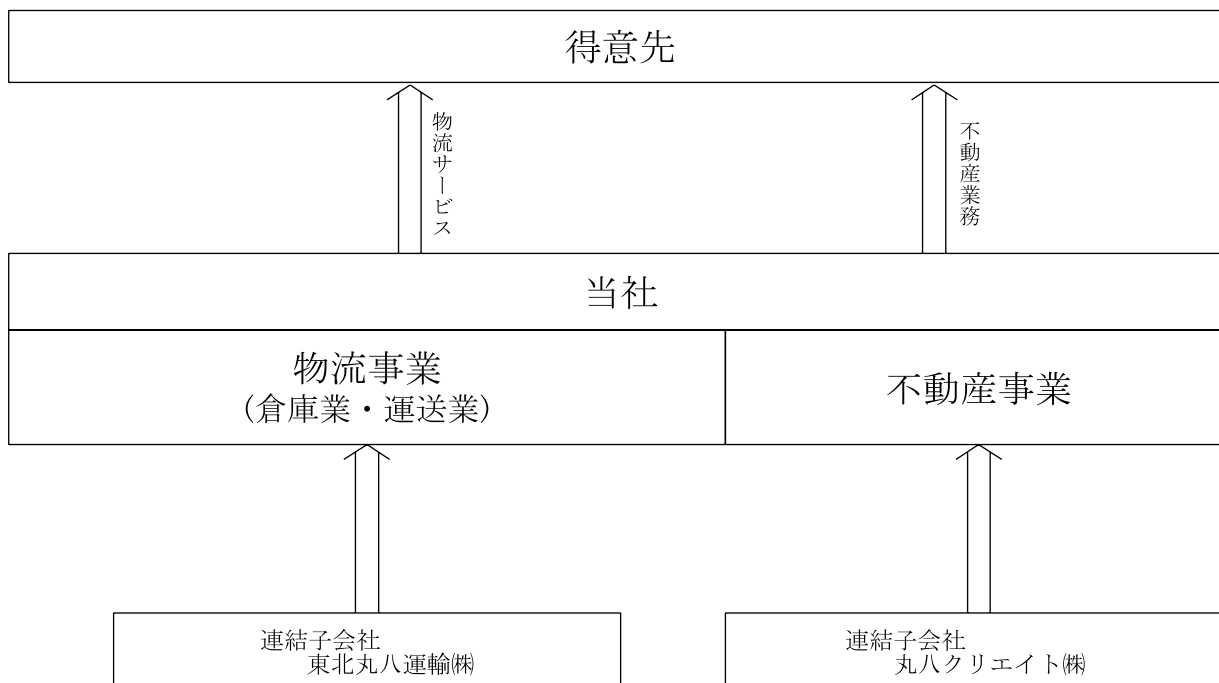
倉庫業務……………貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行なっており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸㈱に依頼しております。

運送業務……………東北丸八運輸㈱が当社の保管貨物の一部を配送しております。

#### ② 不動産事業

不動産業務……………不動産の造成・売買・仲介・賃貸および管理、コンサルテーションを行う業務であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### (1) 経営方針

#### a. 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来以下に掲げる3つの理念を基本として経営を行ってまいりました。

- ① お客様に対し完全なサービスを提供する
- ② 社業の発展を通じて市民生活の向上に貢献する
- ③ 労使の相互信頼を基盤とし人間尊重の経営に徹する

これに加えて時代の変化を常に先取りし柔軟に対処するべく常日頃より社員一同心がけてまいりました。

#### b. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する考え方は、安定配当維持を基本に、業績の推移並びに財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

一方で企業体質の強化並びに業容の拡大に備えて内部留保の充実に努めております。内部留保につきましても、業界内部における競争に耐えうる設備を保持するためのものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

#### c. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

現在の当社株価は一単位の投資額として投資しやすい金額になっていると考えております。従いまして現状では投資単位の引き下げについては考えておりません。

#### d. 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資本利益率を重視しております。

売上高経常利益率8%以上、総資本利益率2%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性および経営効率の向上に取り組んでいきたいと考えております。

#### e. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当業界はここ数年保管料をはじめとする各種料金下落並びに不動産市況低迷による賃料相場の低落傾向により収益が低迷しております。かかる状況下

1. 個々の顧客ごとの損益を把握し不採算先の取引改善に努めること
2. アウトソーシング先等の外部委託先との取引条件の見直し
3. 優良な新規顧客の開拓に全力を傾注する
4. あらゆる経費の見直し

以上の点を中心として取り組んでいきたいと考えております。

#### f. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は経営の効率性、透明性の向上をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

1. 当社では、毎週常勤取締役6名による経営会議を開催し意思決定の迅速化及び情報の共有化に努めております。これ以外にも重要案件につきましては毎月一回開催される取締役会に付議するとともにその他重要案件についても逐次報告を行っております。
2. 当社は監査役制度を採用しております。なお委員会等設置会社ではございません。
3. 現在の社外取締役、社外監査役の選任状況は、監査役3名のうち2名が社外監査役であり社外取締役は選任しておりません。
4. 現在当社は、顧問弁護士からは法律上の判断を必要とする案件に関して、助言・指導を受けております。また会計監査人である中央青山監査法人からは、通常の会計監査の助言を適宜受けております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は中国をはじめとするアジアや米国向けを中心に輸出が好調を持続し、企業収益の改善を反映して設備投資も増加を続けたほか、雇用情勢の改善や猛暑、五輪効果等を背景に個人消費も堅調に推移するなど、引き続き景気回復基調にありました。しかしながら倉庫保管残高の減少傾向は相変わらず続いており、加えて秋口以降一部経済指標に陰りがみられ先行きを不安視する声も聞かれました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を展開いたしましたが、連結営業収益は4,523百万円、前年同期比188百万円の減収となりました。部門別では、物流事業部門は引き続き各種料金の引き下げという強い逆風の下にありましたが、出来る限り良質な顧客の取り込みを行い保管料、運送料で増収を確保いたしました。しかしながら高橋2号倉庫、清澄2号倉庫のテナント入れ替えに伴う両倉庫の一時稼働停止が足を引っ張り、部門全体で営業収益3,954百万円、前年同期比361百万円の減収となりました。一方不動産部門は子会社の販売用不動産売上が寄与し営業収益は568百万円、前年同期比173百万円の増収となりました。連結営業利益は前述2倉庫のテナント交代に伴う減収が損益に大きく影響し、引き続き経費の見直しに取組んだものの420百万円、前期比166百万円の減益、経常利益も352百万円、前期比163百万円の減益となりました。当期純利益も183百万円、前期比44百万円の減益となりました。

なお当社の業績は営業収益が3,514百万円、前期比484百万円の減収、営業利益は271百万円、前年同期比208百万円の減益、経常利益は214百万円、前年同期比206百万円の減益、当期純利益は113百万円、前年同期比68百万円の減益となりました。

#### (2) 来期の業績

来期につきましては景気は一時的に踊り場を迎える可能性はあるものの底堅く推移するものと考えております。ただ当業界を取り巻く環境は依然として厳しくとりわけ地価の低落等デフレからの脱却は難しいと予想しております。

こういった環境認識のもと従来同様優良顧客囲い込み等営業に全力を傾注してまいります。業績につきましては、高橋2号倉庫並びに清澄2号倉庫の安定稼働、加えて現在建設中のマンションが竣工し完売の見込みであることから前期に比較して大幅増収、増益と予想しております。具体的には営業収益で5,530百万円、前期比1,006百万円の増収、営業利益は620百万円、前期比199百万円の増益、経常利益は550百万円、前期比197百万円の増益、当期純利益は270百万円、前期比86百万円の増益を予想しております。

なお当社の業績は営業収益が4,690百万円、前期比1,175百万円の増収、営業利益は520百万円、前期比248百万円の増益、経常利益は460百万円、前期比245百万円の増益、当期純利益は230百万円、前期比116百万円の増益を予想しております。

### (3) 財政状態

#### キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は74百万円となり、期首残高に比べ85百万円の減少となりました。

#### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産ならびに法人税等の支払額増加により224百万円の増加にとどまりました。（前期比233百万円減）

#### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸倉庫の改修工事並びに文書保管用棚の増設等を行ったため、157百万円の減少となりました。（前期比33百万円減少）

#### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払と長期借入金の返済により、152百万円の減少となりました。（前期比114百万円増加）

なお、当社グループのキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年11月期	平成15年11月期
株主資本比率(%)	42.9	41.6
時価ベースの株主資本比率(%)	26.2	17.3
債務償還年数(年)	21.6	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	5.3

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(千円未満切り捨て表示)

科 目	当連結会計年度 (平成16年11月30日)	前連結会計年度 (平成15年11月30日)	増	減
	千円	千円		千円
(資産の部)				
I 流動資産				
(1) 現金及び預金	81,600	159,660	△	78,059
(2) 受取手形及び営業未収金	352,191	491,408	△	139,217
(3) たな卸資産	409,859	107,995		301,864
(4) 繰延税金資産	7,119	19,639	△	12,520
(5) その他	60,100	81,240	△	21,140
(6) 貸倒引当金	△ 306	△ 979		673
流動資産合計	910,565	858,965		51,600
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	3,924,686	4,006,897	△	82,211
(2) 機械装置及び運搬具	151,337	171,479	△	20,141
(3) 土地	4,865,970	4,865,970		—
(4) その他	68,013	66,698		1,315
有形固定資産合計	9,010,008	9,111,046	△	101,037
2. 無形固定資産				
(1) 借地権	489	489		—
(2) その他	32,402	21,390		11,012
無形固定資産合計	32,892	21,880		11,012
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	764,404	736,917		27,487
(2) 従業員長期貸付金	20,709	23,947	△	3,238
(3) 差入保証金	350,858	385,884	△	35,025
(4) 会員権	18,494	18,984	△	490
(5) 繰延税金資産	100,476	139,788	△	39,312
(6) その他	83,442	83,328		114
(7) 貸倒引当金	△ 4,620	△ 5,317		697
投資その他の資産合計	1,333,766	1,383,533	△	49,767
固定資産合計	10,376,667	10,516,460	△	139,792
資 産 合 計	11,287,233	11,375,425	△	88,192

(千円未満切り捨て表示)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減	
	(平成16年11月30日)	(平成15年11月30日)		
	千円	千円		千円
(負債の部)				
Ⅰ 流動負債				
(1) 支払手形及び営業未払金	115,226	106,812		8,414
(2) 短期借入金	2,335,860	1,858,570		477,290
(3) 未払金	18,982	48,143	△	29,161
(4) 未払費用	128,135	107,373		20,762
(5) 未払法人税等	36,497	193,851	△	157,353
(6) 未払消費税等	16,349	43,358	△	27,008
(7) 前受金	148,154	120,090		28,063
(8) 繰延税金負債	—	54	△	54
(9) その他	21,442	22,581	△	1,139
流動負債合計	2,820,649	2,500,836		319,812
Ⅱ 固定負債				
(1) 長期借入金	2,516,323	3,060,213	△	543,890
(2) 退職給付引当金	216,153	193,989		22,163
(3) 預り保証金	864,062	858,963		5,098
(4) 繰延税金負債	—	164	△	164
(5) 連結調整勘定	7,754	908		6,845
固定負債合計	3,604,293	4,114,239	△	509,945
負債合計	6,424,942	6,615,076	△	190,133
(少数株主持分)				
少数株主持分	14,711	24,194	△	9,483
(資本の部)				
Ⅰ 資本金	2,122,000	2,122,000		—
Ⅱ 資本剰余金	1,644,936	1,644,936		—
Ⅲ 利益剰余金	1,116,468	1,020,439		96,029
Ⅳ その他有価証券評価差額金	△ 34,395	△ 50,695		16,299
Ⅴ 自己株式	△ 1,430	△ 525	△	904
資本合計	4,847,579	4,736,154		111,424
負債・少数株主持分及び資本合計	11,287,233	11,375,425	△	88,192

## (2) 連結損益計算書

(千円未満切り捨て表示)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
	(自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	(自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)		
	千円	千円		千円
I 営業収益	4,523,173	4,711,463	△	188,290
II 営業原価	3,524,928	3,628,740	△	103,811
営業総利益	998,244	1,082,723	△	84,478
III 販売費及び一般管理費	577,350	494,851		82,498
営業利益	420,894	587,871	△	166,977
IV 営業外収益	16,369	19,594	△	3,225
(1) 受取利息	1,495	2,458	△	963
(2) 受取配当金	7,667	7,743	△	76
(3) 保険配当金	2,822	—		2,822
(4) 連結調整勘定償却額	985	—		985
(5) その他	3,399	9,392	△	5,993
V 営業外費用	84,589	91,315	△	6,725
(1) 支払利息	83,947	86,084	△	2,136
(2) その他	642	5,231	△	4,589
経常利益	352,673	516,150	△	163,477
VI 特別利益	28,442	19,222		9,219
(1) 投資有価証券売却益	—	11,372	△	11,372
(2) 固定資産売却益	1,830	434		1,396
(3) 貸倒引当金戻入益	1,370	316		1,054
(4) 退職給付引当金戻入	—	7,100	△	7,100
(5) 前期損益修正益	25,241	—		25,241
VII 特別損失	36,259	105,137	△	68,877
(1) 固定資産除却損	420	20,779	△	20,359
(2) 固定資産売却損	34	1,896	△	1,862
(3) 投資有価証券売却損	—	9,679	△	9,679
(4) 退職慰労金	33,474	2,700		30,774
(5) 退職加算金	—	61,307	△	61,307
(6) ゴルフ会員権評価損	2,290	7,975	△	5,685
(7) その他	39	801	△	762
税金等調整前当期純利益	344,856	430,236	△	85,379
法人税、住民税及び事業税	113,542	206,565	△	93,023
法人税等調整額	40,427	△ 15,956		56,383
少数株主利益	7,162	11,068	△	3,906
当期純利益	183,724	228,558	△	44,833



## (3) 連結剰余金計算書

(千円未満切り捨て表示)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減	
	(自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	(自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)		
	千円	千円		千円
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高	1,644,936	1,644,936		—
II 資本剰余金期末残高	1,644,936	1,644,936		—
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高	1,020,439	855,342		165,096
II 利益剰余金増加高	183,724	228,558	△	44,833
当期純利益	183,724	228,558	△	44,833
III 利益剰余金の減少高	87,695	63,462		24,233
配当金	85,375	60,987		24,388
役員賞与	2,320	2,475	△	155
IV 利益剰余金期末残高	1,116,468	1,020,439		96,029

(注) 役員賞与は取締役に対するものである。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切り捨て表示)

区 分	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	
		千円		千円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 税金等調整前当期純利益		344,856		430,236
(2) 減価償却費		294,443		286,493
(3) 連結調整勘定償却額	△	985		924
(4) 長期前払費用の償却		4,882		—
(5) 貸倒引当金の増加額 (△減少)	△	1,370		5,022
(6) 退職給付引当金の増加額 (△減少)		22,163	△	21,592
(7) 受取利息及び受取配当金	△	9,162	△	10,202
(8) 支払利息		83,947		86,084
(9) 有形固定資産売却益	△	1,830	△	434
(10) 有形固定資産売却損		34		1,896
(11) ゴルフ会員権評価損		2,290		—
(12) 有形固定資産除却損		420		20,779
(13) 投資有価証券売却益		—	△	11,372
(14) 投資有価証券売却損		—		9,679
(15) 過年度損益修正益	△	25,241		—
(16) その他営業外費用		—		78,013
(17) その他営業外収益		—	△	16,492
(18) 少数株主損益		—	△	4,669
(19) 売上債権の減少額 (△増加)		139,219	△	34,579
(20) たな卸資産の増加	△	301,864	△	107,995
(21) その他資産の減少額 (△増加)		17,205	△	25,824
(22) 仕入債務の増加額		8,414		9,815
(23) 未払消費税の減少額	△	27,008	△	21,189
(24) その他負債の増加額 (△減少)		16,394	△	6,568
(25) 役員賞与の支払額	△	2,900	△	3,300
小 計		563,907		664,723
(26) 利息及び配当金の受取額		9,162		10,202
(27) 利息の支払額	△	77,266	△	86,084
(28) その他営業外の収入		—		16,492
(29) その他営業外の支出		—	△	75,063
(30) 法人税等の支払額	△	270,895	△	71,932
営業活動によるキャッシュ・フロー		224,908		458,338
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 定期預金の預入による支出	△	6,500		—
(2) 定期預金の払戻による収入		6,000		146,000
(3) 有形固定資産の取得による支出	△	160,391	△	411,303
(4) 有形固定資産の売却による収入		2,304		1,650
(5) 無形固定資産の取得による支出	△	19,715		—
(6) 投資有価証券の取得による支出		—	△	10,000
(7) 投資有価証券の売却による収入		—		112,732
(8) 子会社株式の追加取得		—		1,009
(9) 子会社株式の追加取得による支出	△	8,235		—
(10) 貸付金の回収による収入		3,238		5,217
(11) その他投資活動による支出	△	17,049	△	29,579
(12) その他投資活動による収入		43,259		60,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	157,087	△	123,359

区 分	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	
	千円		千円	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 短期借入金による収入		—		267,830
(2) 短期借入金の返済による支出		—	△	120,367
(3) 短期借入金の増減		539,140		—
(4) 長期借入金による収入		—		462,000
(5) 長期借入金の返済による支出	△	605,740	△	816,390
(6) 自己株式の取得による支出	△	904	△	133
(7) 親会社による配当金の支払	△	85,375	△	60,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	152,880	△	267,773
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額				
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		—		67,205
Ⅵ 現金及び現金同等物の減少額	△	85,059		—
Ⅶ 現金及び現金同等物の期首残高		159,660		92,454
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		74,600		159,660

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)														
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 東北丸八運輸株式会社 丸八クリエイト株式会社														
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。														
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。														
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準  (4) 重要なリース取引の処理方法	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>個別法による原価法</p> <p>①有形固定資産 次の償却方法を採用している。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>宇都宮営業所建物、若洲営業所建物・構築物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>賃貸マンション等の建物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>その他の減価償却資産</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>資産の耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～18年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用している。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき簡便法により計上している。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	機械及び装置	定額法	宇都宮営業所建物、若洲営業所建物・構築物	定額法	賃貸マンション等の建物	定額法	その他の減価償却資産	定率法	建物及び構築物	5年～50年	機械装置及び運搬具	4年～18年	その他	2年～18年
機械及び装置	定額法														
宇都宮営業所建物、若洲営業所建物・構築物	定額法														
賃貸マンション等の建物	定額法														
その他の減価償却資産	定率法														
建物及び構築物	5年～50年														
機械装置及び運搬具	4年～18年														
その他	2年～18年														

項 目	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p>        <p>(6)消費税等の会計処理</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としている。</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払現金及び預け入れ日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年11月30日)	前連結会計年度 (平成15年11月30日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,524,863千円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,271,814千円
(2) 担保に供している資産	(2) 担保に供している資産
土地 3,866,269千円	土地 4,343,298千円
建物 3,389,509千円	建物 3,571,693千円
投資有価証券 383,912千円	投資有価証券 356,425千円
上記に対する債務の内容	上記に対する債務の内容
短期借入金 1,589,470千円	短期借入金 1,348,830千円
長期借入金 1,768,250千円	長期借入金 3,060,213千円
1年以内に返済する 355,550千円	1年以内に返済する 509,740千円
長期借入金	長期借入金
江東倉庫事業協同組合 838,913千円	江東倉庫事業協同組合 929,753千円
借入金	借入金
なお、上記の江東倉庫事業協同組合借入金に対しては、同額の債務保証も行なっております。	なお、上記の江東倉庫事業協同組合借入金に対しては、同額の債務保証も行なっております。
(3) 債務保証 30,320千円	(3) 債務保証 33,464千円
江東倉庫事業協同組合の土地・建物の取得にかかわる借入金に対して債務保証を行なっております。	江東倉庫事業協同組合の土地・建物の取得にかかわる借入金に対して債務保証を行なっております。
(4) 満期保有目的債権10,000千円は供託しております。	(4) 満期保有目的債権10,000千円は供託しております。
(5) 期末日満期手形の処理	(5) 期末日満期手形の処理
	当連結会計期間(前連結会計年度)末日は金融機関の休日であるが、当連結期間(前連結会計年度)末日満期手形については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。
	なお、当連結会計期間(前連結会計年度)末日満期手形は次のとおりであります。
	受取手形 1,160千円
(6) 自己株式の保有数	(6) 自己株式の保有数
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。
普通株式 7,170株	普通株式 3,481株

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)
(1) 主たる販売費及び一般管理費	(1) 主たる販売費及び一般管理費
報酬及び給与 246,271千円	報酬及び給与 265,944千円
福利厚生費 69,282千円	福利厚生費 67,435千円
退職給付費用 54,810千円	退職給付費用 16,691千円
支払手数料 26,239千円	支払手数料 28,707千円
賃借料 21,680千円	賃借料 21,024千円
(2) 特別利益	(2) 特別利益
固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
車両運搬具 1,830千円	車両運搬具 434千円
(3) 特別損失	(3) 特別損失
固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具器具備品 262千円	建物 346千円
車両運搬具 158千円	機械及び装置 4,432千円
計 420千円	工具器具備品 14,310千円
固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	車両運搬具 1,690千円
車両運搬具 34千円	計 20,779千円
	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	車両運搬具(営業車) 65千円
	電話加入権 1,831千円
	計 1,896千円
	退職加算金 61,307千円
	提出会社は昨年12月1日に嘱託再雇用制度を廃止いたしました。本件は今期中に退職した人に対する激変緩和処置として設けた割増退職金であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 81,600千円	現金及び預金勘定 159,660千円
預入期間が3ヶ月を超える △ 7,000千円	預入期間が3ヶ月を超える ー千円
定期預金、定期積立	定期預金、定期積立
現金及び現金同等物 74,600千円	現金及び現金同等物 159,660千円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度

(千円未満切り捨て表示)

項目	当連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				
	物流事業	不動産事業	合計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業損益	千円	千円	千円	千円	千円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,954,420	568,752	4,523,173	—	4,523,173
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
営業収益計	3,954,420	568,752	4,523,173	(—)	4,523,173
営業費用	3,387,474	344,361	3,731,835	370,442	4,102,278
営業利益	566,945	224,391	791,337	(370,442)	420,894
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,617,315	3,569,853	10,187,168	1,100,064	11,287,233
減価償却費	241,477	35,627	277,105	22,220	299,326
資本的支出	159,479	—	159,479	20,627	180,106

(注) 1 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……………倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業……………不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当企業集団における一般管理費であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、投資有価証券等及び管理部門に係る資産等であります。



前連結会計年度

(千円未満切り捨て表示)

項目	前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)				
	物流事業	不動産事業	合計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業損益	千円	千円	千円	千円	千円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,316,025	395,438	4,711,463	—	4,711,463
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
営業収益計	4,316,025	395,438	4,711,463	(—)	4,711,463
営業費用	3,570,158	212,963	3,783,121	340,470	4,123,592
営業利益	745,867	182,475	928,342	(340,470)	587,871
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,877,502	3,313,653	10,191,155	1,184,270	11,375,425
減価償却費	233,447	38,153	271,601	14,892	286,493
資本的支出	386,251	4,810	391,062	18,096	409,158

(注) 1 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業……不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当企業集団における一般管理費であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、投資有価証券等及び長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。



関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

(1) 役員及び主要株主等

(千円未満切り捨て表示)

属性	名前	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	峯島三朗	—	—	—	被所有 直接0.08%	—	—	借地権 等の 売却	75,940	—	—

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者の鑑定結果を勘案して、一般取引と同様に決定しております。

前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税等	未払事業税等
6,327千円	18,647千円
その他	その他
1,089千円	992千円
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
7,417千円	19,639千円
繰延税金負債(流動)	
事業税	
297千円	
繰延税金負債(流動)合計	
297千円	
繰延税金資産(流動)との相殺額	
△ 297千円	
繰延税金資産(流動)の純額	
7,119千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
73,070千円	52,872千円
減価償却超過額	減価償却超過額
628千円	1,023千円
評価差額金	評価差額金
23,606千円	34,794千円
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
5,350千円	50,430千円
その他	その他
3,233千円	2,635千円
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
105,888千円	141,755千円
	繰延税金負債(固定)との相殺額
	特別償却準備金
	△1,966千円
	繰延税金資産(固定)の純額
	139,788千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(流動)
特別償却準備金	貸倒引当金調整
5,412千円	54千円
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(流動)合計
5,412千円	54千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	繰延税金負債(固定)
△5,412千円	貸倒引当金調整
繰延税金資産(固定)の純額	164千円
100,476千円	繰延税金負債(固定)合計
	164千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
42%	42%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に	交際費等永久に損金に
算入されない項目	算入されない項目
1.5%	3.1%
受取配当金等永久に益金に	受取配当金等永久に益金に
算入されない項目	算入されない項目
△ 0.3%	△ 0.2%
住民税均等割	出向者給与否認
1.2%	0.8%
その他	住民税均等割
0.2%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
44.6%	△ 2.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	44.3%
	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から、当連結会計年度は流動区分については、42.0%、固定区分については、40.7%に変更している。
	この結果、繰延税金資産の金額が4,522千円、繰延税金負債の金額が5千円、その他有価証券評価差額金が1,111千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が3,223千円増加している。

有価証券関係

当連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年11月30日)

(千円未満切り捨て表示)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,162	162
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	10,000	10,162	162

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年11月30日)

(千円未満切り捨て表示)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式 債 券	145,299	168,879	23,579
	そ の 他	—	—	—
	小 計	145,299	168,879	23,579
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式 債 券	296,614	215,033	△ 81,581
	そ の 他	—	—	—
	小 計	296,614	215,033	△ 81,581
合 計		441,914	383,912	△ 58,022

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)  
該当事項はありません。

(4) 時価のない主な有価証券の内容(平成16年11月30日)

(千円未満切り捨て表示)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	370,492

(5) 満期保有目的の債券償還予定額(平成16年11月30日)

(千円未満切り捨て表示)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	—	—	10,000	—
合 計	—	—	10,000	—

前連結会計年度(平成15年11月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	145,299	171,307	26,007
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	145,299	171,307	26,007
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	296,614	185,118	△ 111,496
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	296,614	185,118	△ 111,496
合 計		441,914	356,425	△ 85,489

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

(千円未満切り捨て表示)

売却額	111,038千円
売却益の合計	11,372千円
売却損の合計	9,679千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

1. 満期保有目的の債券	10,000千円
2. その他有価証券 非 上 場 株 式(店頭売買株式を除く)	370,492千円

(4) 満期保有目的の債券償還予定額(平成15年11月30日)

(千円未満切り捨て表示)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10 年 超
債 券	—	—	10,000	—
合 計	—	—	10,000	—

## デリバティブ取引関係

### (1) 取引の状況に関する事項

#### (当連結会計年度)

当社グループは、借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有していますが、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるため実質的なリスクはなく、また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお多額の借入金は取締役会の専決事項であり、それに伴うデリバティブ取引の契約も取締役会で承認されております。

#### (前連結会計年度)

当社グループは、借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有していますが、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるため実質的なリスクはなく、また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお多額の借入金は取締役会の専決事項であり、それに伴うデリバティブ取引の契約も取締役会で承認されております。

### (2) 取引の時価等に関する事項

#### (当連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

#### (前連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

## 退職給付関係

当連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(適格退職年金制度)を採用し又、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度に加入しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	467,214千円
(内訳)	
② 会計基準変更時差異の未処理額	158,692千円
③ 年金資産	92,368千円
④ 退職給付引当金	216,153千円

### (3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	60,949千円
② 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
③ 厚生年金基金拠出額	23,101千円
④ 退職給付費用	98,476千円

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- ② 適格退職年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- ③ 会計基準変更時差異の処理年数償却年数15年による按分額を費用処理しております。

- (5) 厚生年金基金は、自社の拠出に対する年金資金の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額(23,101千円)を退職給付費用として処理している。  
年金資産については拠出割合にて按分すると316,335千円となる。



前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度を採用し、これを当期100%適格年金制度に移行しております。  
又、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	426,997千円
(内訳)	
② 会計基準変更時差異の未処理額	173,119千円
③ 年金資産	59,888千円
④ 退職給付引当金	193,989千円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	41,033千円
② 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
③ 退職給付費用	55,460千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- ② 適格退職年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- ③ 会計基準変更時差異の処理年数  
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

- (5) 厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。  
年金資産については拠出割合にて按分すると379,775千円となる。

1 株当たり情報

当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
1株当たり純資産額	397円58銭	1株当たり純資産額	388円32銭
1株当たり当期純利益	15円07銭	1株当たり当期純利益	18円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の計算上の基礎は、以下のとおりであります。

(千円未満切り捨て表示)

項目	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	183,724	228,558
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,724	225,658
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
1 利益処分による役員賞与金	—	2,900
普通株式の期中平均株式数(株)	12,195,153	12,196,794

重要な後発事象

当連結会計年度(自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)

該当事項ありません。

前連結会計年度(自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)

該当事項ありません。